

# 事務事業評価シート（1/2）

1頁  
平成30年 8月17日  
10時46分14秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02222 国民健康保険給付事務

所属長名 仲道 雄介  
担当者 酒井 進  
電話番号 0566-71-2230

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	003	13 社会保障			
施策の方針	001	13 社会保障その他			
事務事業	001	国民健康保険給付事務			
事業期間	平成1年度～				
実施方法	直営				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	国民健康保険法、国民健康保険法施行令、安城市国民健康保険条例				
備考					

## 【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	療養給付費、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費等の支給

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	9,260,378	9,259,759
事業費	0	9,235,808	9,237,079
国庫支出金	0	1,822,270	0
県支出金	0	565,162	9,116,627
地方債	0	0	0
その他	0	4,651,269	0
一般財源	0	2,197,107	120,452
人件費計	0	24,570	22,680
正規（人）	0.00	3.90	3.60
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		支給総額（千円） 9,235,808千円	支給総額（千円） 9,237,079千円

# 事務事業評価シート（2/2）

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02222 国民健康保険給付事務

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	保険給付は、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	適正な保険給付の執行は、市民ニーズの向上に繋がっています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	内容点検を行い、適正な保険給付をしています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の市町村も同様の事務を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	被保険者の減少に伴い、保険給付費全体額は減少していますが、1人当たりの医療費は増加傾向にあります。保険給付費の減少は、公費負担のみならず、被保険者自身の負担軽減にも繋がります。引続き医療費の適正化に努めてまいります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

3頁  
平成30年 8月17日  
10時46分14秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02253 国民健康保険償還金加算金事務

所属長名 仲道 雄介  
担当者 酒井 進  
電話番号 0566-71-2230

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	003	13 社会保障			
施策の方針	001	13 社会保障その他			
事務事業	002	国民健康保険償還金加算金事務			
事業期間	平成1年度～				
実施方法	直営				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	地方税法第17条から第17条の4				
備考					

## 【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	国民健康保険税の過誤納付金及び還付加算金の支払事務

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	9,018	15,476
事業費	0	7,758	14,216
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	7,758	14,216
人件費計	0	1,260	1,260
正規（人）	0.00	0.20	0.20
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		支払総額（千円） 7,758	支払総額（千円） 14,216

# 事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02253 国民健康保険償還金加算金事務

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
		理由 法定の事務のため、他の事業主体が行うものではありません。	
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
		理由 適正な処理を行うことが、市民ニーズの向上に繋がっています。	
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
		理由 	
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
		理由 処理区分表を作成し、円滑な支払処理に努めました。	
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
		理由 他の市町村も同様の事務を行っています。	

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続 地方税法に基づく事務であり、今後も法令に沿った還付金等の支払いを適正に行ってまいります。
1次コメント (400文字)	

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施 本事業においては、2次評価を実施していません。
2次コメント (400文字)	

# 事務事業評価シート（1/2）

5頁  
平成30年 8月17日  
10時46分14秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02260 国民健康保険被保険者資格管理事務

所属長名 仲道 雄介  
担当者 酒井 進  
電話番号 0566-71-2230

## 【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画				
5Kの分類	004 きずな				
項目（施策）	003 13 社会保障				
施策の方針	001 13 社会保障その他				
事務事業	003 国民健康保険被保険者資格管理事務				
事業期間	平成1年度～				
実施方法	直営				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	国民健康保険法				
備考					

## 【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	国民健康保険の資格異動の管理

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	15,903	20,905
事業費	0	2,673	3,265
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	2,673	3,265
人件費計	0	13,230	17,640
正規（人）	0.00	2.10	2.80
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		取得件数 6,598件 喪失件数 8,166件	取得・適用件数 6,360件 喪失・終了件数 7,870件

# 事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02260 国民健康保険被保険者資格管理事務

上段：目標値 下段：実績値

## 【定量評価】

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法定の事務のため、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	適正な資格管理は、市民ニーズの向上に繋がっています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	窓口、広報等で啓発をし、手続きの推進を図っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の市町村も同様の事務を行っています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	保険給付を適正に行うためにも、資格管理は重要です。今後も、資格の取得・適用・喪失・終了の適正な管理に努めてまいります。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

7頁  
平成30年 8月17日  
10時46分14秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02261 レセプト点検事業

所属長名 仲道 雄介  
担当者 酒井 進  
電話番号 0566-71-2230

## 【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画				
5Kの分類	004 きずな				
項目（施策）	003 13 社会保障				
施策の方針	001 13 社会保障その他				
事務事業	004 レセプト点検事業				
事業期間	平成 1年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	国民健康保険法第45条第4項				
備考					

## 【事業分析】

対象	国民健康保険事業の保険者である安城市が
目的	レセプト点検を行います。
手段	国保連合会による一次審査後の診療報酬明細書（レセプト）の請求内容について、二次審査を行い、適正に療養給付費を支給できるようレセプトを点検します。
事務内容	レセプト点検事務

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	7,656	7,930
事業費	0	7,026	7,300
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	7,026	7,300
人件費計	0	630	630
正規（人）	0.00	0.10	0.10
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		<ul style="list-style-type: none"> <li>レセプト点検事務従事者（臨時職員4名）によるレセプト点検の実施</li> <li>業務委託による柔道整復レセプト点検の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>レセプト点検事務従事者（臨時職員4名）によるレセプト点検の実施</li> <li>業務委託による柔道整復レセプト点検の実施</li> </ul>

# 事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02261 レセプト点検事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
被保険者1人あたり点検効果額	円	0.00 0.00	350.00 697.00	400.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	診療報酬の点検は、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	診療報酬内容点検は、市民ニーズの向上に繋がっています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標を上回る進捗状況でした。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	退職職員に代え、経験のある職員を点検員として採用しました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の市町村でも同様の事務を行っています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	医療費の適正な支払のためにレセプト点検は不可欠です。引続き2次点検を行い、適正な医療費の執行に努めます。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。



# 事務事業評価シート（1/2）

9頁  
平成30年 8月17日  
10時46分14秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02262 国保連合会負担金事務

所属長名 仲道 雄介  
担当者 酒井 進  
電話番号 0566-71-2230

## 【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004 きずな			
項目（施策）	003 13 社会保障			
施策の方針	001 13 社会保障その他			
事務事業	005 国保連合会負担金事務			
事業期間	平成 1年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	国保特会	事業区分	経常的	性質別費目
健全事業		マニフェスト	○	地方創生
根拠法令等				
備考				

## 【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	国保連合会負担金支払事務

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	1,737	1,815
事業費	0	1,422	1,500
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	1,422	1,500
人件費計	0	315	315
正規（人）	0.00	0.05	0.05
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		負担金支払額（千円） 1,422	負担金支払額（千円） 1,500

# 事務事業評価シート（2/2）

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02262 国保連合会負担金事務

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	診療報酬の支払は、他の事業主体では行えません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	円滑な診療報酬の支払等が、市民ニーズの向上に繋がっています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	共同処理事業への支払のため効率性を検討する余地はありません。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の市町村も同様な取り組みをしています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	医療機関からの診療報酬等の請求の処理などを国保連合会が県内の全市町村からの共同処理を受託し、事業を進めるために行ってます。診療報酬の支払等の処理が円滑にできるように引続き本事業を進めてまいります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

11頁  
平成30年 8月17日  
10時46分14秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02269 国民健康保険税賦課徴収事務

所属長名 仲道 雄介  
担当者 酒井 進  
電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004 きずな			
項目（施策）	003 13 社会保障			
施策の方針	001 13 社会保障その他			
事務事業	006 国民健康保険税賦課徴収事務			
事業期間	平成1年度～			
実施方法	直営			
会計区分	国保特会	事業区分	義務的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト	○	地方創生
根拠法令等	地方税法第703条の4、安城市国民健康保険税条例、安城市国民健康保険税条例施行規則			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	国民健康保険税の賦課及び徴収に係る事務（税額計算・納税通知書発送・所得調査等）、外国籍の国民健康保険加入者のために4カ国語（ポルトガル語、英語、中国語、スペイン語）の国民健康保険税の制度説明の対応を当初納税通知書（納付書払いのもの）で行います。

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	63,936	53,867
事業費	0	27,396	24,572
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	1	1
一般財源	0	27,395	24,571
人件費計	0	36,540	29,295
正規（人）	0.00	5.80	4.65
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		現年分調定額（千円） 3,756,595 現年分収納額（千円） 3,573,860	現年分予算（千円） 3,587,300

# 事務事業評価シート（2/2）

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02269 国民健康保険税賦課徴収事務

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	税の賦課業務は、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	適切な国保税の賦課が、市民ニーズの向上に繋がっています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	仮徴収の説明を当初納税通知書内で記載し、効率化をしています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の市町村も同様の事務を行っています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	国民健康保険税は、国民健康保険事業を進める上で必要な財源の一つです。今後も引き続き適正な賦課・徴収を行い、安定した国民健康保険事業の推進に努めてまいります。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

13頁  
平成30年 8月17日  
10時46分14秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02275 国民健康保険適用適正化事業

所属長名 仲道 雄介  
担当者 酒井 進  
電話番号 0566-71-2230

## 【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画				
5Kの分類	004 きずな				
項目（施策）	003 13 社会保障				
施策の方針	001 13 社会保障その他				
事務事業	007 国民健康保険適用適正化事業				
事業期間	平成1年度～				
実施方法	直営				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	国民健康保険法				
備考					

## 【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	年金情報による資格調査、国民健康保険資格喪失勧奨通知発送、資格喪失処理事務等

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	2,520	1,890
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	0	2,520	1,890
正規（人）	0.00	0.40	0.30
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		<ul style="list-style-type: none"> <li>資格取得勧奨通知 発送件数 114件 勧奨による加入者 26件（23%）</li> <li>資格喪失勧奨通知 発送件数 739件 勧奨による手続者 188件（75%）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資格取得勧奨通知</li> <li>資格喪失勧奨通知</li> </ul>

# 事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02275 国民健康保険適用適正化事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法定の事務のため、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	適切な資格管理が、市民ニーズの向上に繋がっています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	定期的な資格確認が、資格手続きの推進に繋がっています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の市町村も同様の事務を行っています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	国民健康保険適用の適正化については、広報等で啓発はしているものの、加入・脱退の手続きを忘れている人、手続きを知らない人がいるため、引き続き加入・脱退時の手続きの啓発、手続きの勧奨に努めてまいります。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

15頁  
平成30年 8月17日  
10時46分14秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02283 国民健康保険税PR事業

所属長名 仲道 雄介  
担当者 酒井 進  
電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004 きずな			
項目（施策）	003 13 社会保障			
施策の方針	001 13 社会保障その他			
事務事業	008 国民健康保険税PR事業			
事業期間	平成1年度～			
実施方法	直営			
会計区分	国保特会	事業区分	政策的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト	○	地方創生
根拠法令等	安城市国民健康保険税条例			
備考				

【事業分析】

対象	安城市民が
目的	国民健康保険税について正しく理解する。
手段	国民健康保険税に関するお知らせを、「広報あんじょう」や公式ウェブサイトに掲載します。
事務内容	国民健康保険税のPR（広報誌掲載、公式ウェブサイト掲載等）

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	1,011	1,035
事業費	0	381	405
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	381	405
人件費計	0	630	630
正規（人）	0.00	0.10	0.10
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「広報あんじょう」への記事掲載 年1回</li> <li>・公式ウェブサイトに課税に関する記事掲載</li> <li>・外国語による窓口案内の配布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「広報あんじょう」への記事掲載 年1回</li> <li>・公式ウェブサイトに課税に関する記事掲載</li> <li>・外国語による窓口案内の配布</li> </ul>

# 事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02283 国民健康保険税PR事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
国民健康保険税（現年分）の収納率	%	0.00 0.00	93.50 95.14	94.00 0.00

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	税の収納業務は、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	国保税の収納率向上が、市民ニーズの向上に繋がっています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標に対し、概ね順調に推移しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	広報等の啓発が収納率向上に寄与しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の市町村も方法は異なりますが、同様の取組を行っています。		

【1次評価結果】	
事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	国民健康保険税は、重要な財源の一つであるため、その理解を深め、納税の意識の向上に努めてまいります。

【2次評価結果】	
事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。



# 事務事業評価シート（1/2）

17頁  
平成30年 8月17日  
10時46分14秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02284 国民健康保険税収納率向上対策事業

所属長名 仲道 雄介  
担当者 酒井 進  
電話番号 0566-71-2230

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	003	13 社会保障			
施策の方針	001	13 社会保障その他			
事務事業	009	国民健康保険税収納率向上対策事業			
事業期間	平成1年度～				
実施方法	直営				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	安城市国民健康保険法第9条、安城市国民健康保険法施行規則第7条の2				
備考					

## 【事業分析】

対象	安城市の国民健康保険被保険者が
目的	国民健康保険税を納付する。
手段	収納率向上のため、口座振替の登録を推進します。また、滞納者との接触の機会を増やし、短期保険証及び資格証明書の発行に際して納税相談を行います。
事務内容	国民健康保険税の口座振替登録勧奨（窓口での勧奨・勧奨通知の発送） 短期保険証及び資格証明書の発行とそれに係る納税相談

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	2,520	1,260
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	0	2,520	1,260
正規（人）	0.00	0.40	0.20
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		・窓口での口座登録勧奨や納税相談を実施 ・口座登録勧奨通知の発送 ○口座振替率（当初課税時）64.62% ○収納率（現年分）95.14%	・窓口での口座登録勧奨や納税相談を実施 ・口座登録勧奨通知の発送 ○口座振替率（当初課税時）64.7% ○収納率（現年分）94%

# 事務事業評価シート（2/2）

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02284 国民健康保険税収率向上対策事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
国民健康保険税（現年分）の収納率	%	0.00 0.00	93.50 95.14	94.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法定の事務のため、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	収納率の向上が、市民ニーズの向上に繋がっています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標に対し、概ね順調に推移しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	口座登録の勧奨を実施しており、勧奨通知による効果があります。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の市町村も内容は異なるものの収納率の向上を目指しています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	国民健康保険税は、重要な財源の一つであるため、国民健康保険税付に対する理解を深め、また、納税への意識を高め、引続き収納率の向上に努めてまいります。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02289 国民健康保険運営協議会事務

所属長名 仲道 雄介  
担当者 酒井 進  
電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目（施策）	003	13 社会保障		
施策の方針	001	13 社会保障その他		
事務事業	010	国民健康保険運営協議会事務		
事業期間	平成1年度～			
実施方法	直営			
会計区分	国保特会	事業区分	義務的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト	○	地方創生
根拠法令等	国民健康保険法、安城市国民健康保険条例、安城市国民健康保険運営協議会規則			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	運営協議会の開催、委員への説明、諮問・答申に係る手続き等

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	2,872	3,674
事業費	0	352	524
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	352	524
人件費計	0	2,520	3,150
正規（人）	0.00	0.40	0.50
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		年3回開催 ・前年度決算報告 ・次年度予算報告 ・データヘルス計画（案）の説明 ・県単位化説明 ・国民健康保険税の諮問・答申	年2回開催 ・前年度決算報告 ・次年度予算報告 ・データヘルス計画進捗説明 ・国民健康保険税の諮問・答申

# 事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02289 国民健康保険運営協議会事務

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法定の附属機関のため、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	協議した結果が、市民ニーズの向上に繋がっています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	本協議会の答申を踏まえ、税率等を決定しました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の市町村も同様の事務を行っています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	安城市国民健康保険運営協議会は、国民健康保険事業の運営上に重要事項を審議する法定の附属機関です。県単位化後も様々な視点からの意見を聴聞する場として、引き続き重要事項の審議をまいります。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

21頁  
平成30年 8月17日  
10時46分14秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02290 介護保険事業保険者納付金事務

所属長名 仲道 雄介  
担当者 酒井 進  
電話番号 0566-71-2230

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	003	13 社会保障			
施策の方針	001	13 社会保障その他			
事務事業	011	介護保険事業保険者納付金事務			
事業期間	平成1年度～				
実施方法	直営				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	介護保険法				
備考	平成30年度からの国民健康保険事業の県単位化に伴い、愛知県が行う納付事務となるため本事業を廃止します。				

## 【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	納付金算出に係る数値報告事務、納付金の支払事務

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	774,640	0
事業費	0	774,325	0
国庫支出金	0	269,724	0
県支出金	0	46,459	0
地方債	0	0	0
その他	0	52,545	0
一般財源	0	405,597	0
人件費計	0	315	0
正規（人）	0.00	0.05	0.00
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		納付金額（千円） 774,325	

# 事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02290 介護保険事業保険者納付金事務

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法定の事務であるため、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	介護保険制度への支援が、市民ニーズの向上に繋がっています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	法律に沿った事務のため、効率性を検討する余地はありません。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他市町村も同様の事務を行っています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	休止・廃止・終了
1次コメント (400文字)	国民健康保険税などを財源として、社会保険診療報酬支払基金に介護保険事業のために納付しています。県単位化後は、愛知県の事務となるため、本事業は平成29年度で廃止となります。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02291 高額医療費共同事業医療費拠出事務

所属長名 仲道 雄介  
担当者 酒井 進  
電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004 きずな			
項目（施策）	003 13 社会保障			
施策の方針	001 13 社会保障その他			
事務事業	012 高額医療費共同事業医療費拠出事務			
事業期間	平成1年度～			
実施方法	直営			
会計区分	国保特会	事業区分	義務的	性質別費目
健全事業		マニフェスト	○	地方創生
根拠法令等	国民健康保険法			
備考	平成30年度からの国民健康保険事業の県単位化に伴い、廃止します。			

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	高額医療費共同事業医療費拠出金の支払事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	312,421	0
事業費	0	311,791	0
国庫支出金	0	77,947	0
県支出金	0	77,947	0
地方債	0	0	0
その他	0	155,897	0
一般財源	0	0	0
人件費計	0	630	0
正規（人）	0.00	0.10	0.00
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		拠出金支払額（千円） 311,791	

# 事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02291 高額医療費共同事業医療費拠出事務

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市町村の共同事業のため、他の事業主体では行えません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	国保財政の安定化が、被保険者ニーズの向上に繋がっています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	要綱に基づき行っており、効率性を検討する余地はありません。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	県内の市町村が共同で実施しています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	休止・廃止・終了
1次コメント (400文字)	平成29年度まで高額医療費共同事業を行っていましたが、県単位化後は、県が支出する保険給付費のほとんどを愛知県が各市町村に交付金として交付することになるため、本事業は平成29年度で廃止となります。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。



# 事務事業評価シート（1/2）

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02295 健康増進事業

所属長名 仲道 雄介  
担当者 酒井 進  
電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画				
5Kの分類	001 健康				
項目（施策）	001 1健康・医療				
施策の方針	006 データの活用				
事務事業	001 健康増進事業				
事業期間	平成1年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	国民健康保険法第82条				
備考					

【事業分析】

対象	安城市の国民健康保険被保険者が
目的	健康を保持・増進する
手段	医療費通知の送付、ヤング健診などの事業により、被保険者の健康の保持増進に努めます。また、ジェネリック医薬品の利用促進や重症化予防により医療費の適正化に努めます。
事務内容	医療費通知の送付、ヤング健診事業（委託）、スマホdeドック（委託）、ジェネリック医薬品利用促進（差額通知・希望ケース配布）、重症化予防事業等

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	18,303	31,518
事業費	0	13,893	27,108
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	13,893	27,108
人件費計	0	4,410	4,410
正規（人）	0.00	0.70	0.70
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療費通知の送付</li> <li>・ヤング健診事業</li> <li>・スマホdeドック</li> <li>・ジェネリック医薬品利用促進（差額通知・希望ケース配布）</li> <li>・重症化予防事業等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療費通知の送付</li> <li>・ヤング健診事業</li> <li>・スマホdeドック</li> <li>・ジェネリック医薬品利用促進（差額通知・希望ケース配布）</li> <li>・重症化予防事業等</li> </ul>

# 事務事業評価シート（2/2）

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02295 健康増進事業

上段：目標値 下段：実績値

## 【定量評価】

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
ヤング健診の受診率	%	0.00 0.00	8.60 9.00	9.00 0.00
ジェネリック医薬品の利用率（数量ベース）	%	0.00 0.00	70.00 75.70	70.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	国保保険者の事務ため、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	健康管理への関心の向上が、市民ニーズの向上に繋がっています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標に対し、概ね順調に推移しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	医療費通知を確定申告で使えるように内容を変更しました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の自治体と比べても十分な取り組みができています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	ヤング健診の受診率からも40歳以上の健診への意識に比べ、若年層（40歳未満）の健診への意識が低く、医療費の適正化を推進するためにも、若いうちから健康管理を意識するような生活習慣を身に付ける必要があります。効果的な啓発を検討しながら、引続き若年層への健康管理への意識向上を図ってまいります。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

27頁  
平成30年 8月17日  
10時46分14秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02303 国庫返納金事務

所属長名 仲道 雄介  
担当者 酒井 進  
電話番号 0566-71-2230

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	003	13 社会保障			
施策の方針	001	13 社会保障その他			
事務事業	013	国庫返納金事務			
事業期間	平成1年度～				
実施方法	直営				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第18条				
備考					

## 【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	療養給付費負担金（国庫）返納事務等

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	91,267	150,630
事業費	0	90,637	150,000
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	90,637	150,000
人件費計	0	630	630
正規（人）	0.00	0.10	0.10
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		返納金額（千円） 90,637	返納金額（千円） 150,000

# 事務事業評価シート（2/2）

28頁  
平成30年 8月17日  
10時46分14秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02303 国庫返納金事務

上段：目標値 下段：実績値

## 【定量評価】

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	負担金関係事務のため、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	適正な負担金精算処理が、被保険者ニーズ向上に繋がっています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	負担金関係事務のため、効率性を検討する余地はありません。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の市町村も同様の事務を行っています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	休止・廃止・終了
1次コメント (400文字)	療養給付費等負担金については、国の交付基準に従って申請を行っています。返納金は、交付額と実績額に差額が生じた場合に返納金として国に返還します。県単位化後は、県での精算となるため、平成29年度の精算（平成30年度）を以って本事業は廃止となります。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

29頁  
平成30年 8月17日  
10時46分15秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02313 保険財政共同安定化事業拠出事務

所属長名 仲道 雄介  
担当者 酒井 進  
電話番号 0566-71-2230

## 【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004 きずな			
項目（施策）	003 13 社会保障			
施策の方針	001 13 社会保障その他			
事務事業	014 保険財政共同安定化事業拠出事務			
事業期間	平成1年度～			
実施方法	直営			
会計区分	国保特会	事業区分	義務的	性質別費目
健全事業		マニフェスト	○	地方創生
根拠法令等	国民健康保険法			
備考	平成30年度からの国民健康保険事業の県単位化に伴い、廃止します。			

## 【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	保険財政共同安定化事業拠出金支払事務

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	3,307,379	0
事業費	0	3,306,749	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	3,150,087	0
一般財源	0	156,662	0
人件費計	0	630	0
正規（人）	0.00	0.10	0.00
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		拠出金額（千円） 3,306,749	

# 事務事業評価シート (2/2)

30頁  
平成30年 8月17日  
10時46分15秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02313 保険財政共同安定化事業拠出事務

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市町村の共同事業のため、他の事業主体では行えません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	国保財政の安定化が、被保険者ニーズの向上に繋がっています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	要綱に基づき行っており、効率性を検討する余地はありません。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	県内の市町村が共同で実施しています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	休止・廃止・終了
1次コメント (400文字)	安定した保険給付費の執行のために、県内の市町村が共同で本事業を実施しています。県単位化後は、保険給付費のほとんどを愛知県が各市町村に交付金として交付することとなるため、本事業は平成29年度で廃止となります。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

31頁  
平成30年 8月17日  
10時46分15秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02322 後期高齢者支援金支払事務

所属長名 仲道 雄介  
担当者 酒井 進  
電話番号 0566-71-2230

## 【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004 きずな			
項目（施策）	003 13 社会保障			
施策の方針	001 13 社会保障その他			
事務事業	015 後期高齢者支援金支払事務			
事業期間	平成1年度～			
実施方法	直営			
会計区分	国保特会	事業区分	義務的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト	○	地方創生
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律			
備考	平成30年度からの国民健康保険事業の県単位化に伴い、愛知県が行う納付事務となるため廃止します。			

## 【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	後期高齢者支援金支払事務等

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	2,115,199	0
事業費	0	2,114,884	0
国庫支出金	0	805,655	0
県支出金	0	126,893	0
地方債	0	0	0
その他	0	134,367	0
一般財源	0	1,047,969	0
人件費計	0	315	0
正規（人）	0.00	0.05	0.00
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		支援金支払額（千円） 2,114,884	

# 事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02322 後期高齢者支援金支払事務

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法定の事務であるため、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	後期高齢者へのサービス向上に繋がっています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	法律に沿った事務のため、効率性を検討する余地はありません。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他市町村も同様の事務を行っています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	休止・廃止・終了
1次コメント (400文字)	後期高齢者の保険給付費の財源とするため、社会保険診療報酬支払基金に後期高齢者支援金を納付しています。県単位化後は、愛知県の事務となるため、本事業は平成29年度で廃止となります。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。



# 事務事業評価シート（1/2）

33頁  
平成30年 8月17日  
10時46分15秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02325 前期高齢者納付金事務

所属長名 仲道 雄介  
担当者 酒井 進  
電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004 きずな			
項目（施策）	003 13 社会保障			
施策の方針	001 13 社会保障その他			
事務事業	016 前期高齢者納付金事務			
事業期間	平成1年度～			
実施方法	直営			
会計区分	国保特会	事業区分	義務的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト	○	地方創生
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律			
備考	平成30年度からの国民健康保険事業の県単位化に伴い、愛知県が行う納付事務となるため廃止します。			

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	前期高齢者納付金支払事務等

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	7,823	0
事業費	0	7,508	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	7,508	0
人件費計	0	315	0
正規（人）	0.00	0.05	0.00
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		納付金額（千円） 7,508	

# 事務事業評価シート（2/2）

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02325 前期高齢者納付金事務

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法定の事務であるため、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	前期高齢者へのサービス向上に繋がっています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	法律に沿った事務のため、効率性を検討する余地はありません。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他市も同様の事務を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	休止・廃止・終了
1次コメント (400文字)	前期高齢者の保険給付費の財源とするため、社会保険診療報酬支払基金に前期高齢者納付金を納付しています。県単位化後は、愛知県の事務となるため、本事業は平成29年度で廃止となります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

35頁  
平成30年 8月17日  
10時46分15秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02326 前期高齢者関係事務費拠出事務

所属長名 仲道 雄介  
担当者 酒井 進  
電話番号 0566-71-2230

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	003	13 社会保障			
施策の方針	001	13 社会保障その他			
事務事業	017	前期高齢者関係事務費拠出事務			
事業期間	平成1年度～				
実施方法	直営				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律				
備考	平成30年度からの国民健康保険事業の県単位化に伴い、愛知県が行う納付事務となるため本事業を廃止します。				

## 【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	前期高齢者関係事務費拠出金支払事務

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	472	0
事業費	0	157	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	157	0
人件費計	0	315	0
正規（人）	0.00	0.05	0.00
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		拠出金額（千円） 157	

# 事務事業評価シート (2/2)

36 頁  
平成30年 8月17日  
10時46分15秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02326 前期高齢者関係事務費拠出事務

上段：目標値 下段：実績値

## 【定量評価】

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法定の事務であるため、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	前期高齢者へのサービス向上に繋がっています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	法律に沿った事務のため、効率性を検討する余地はありません。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他市も同様の事務を行っています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	休止・廃止・終了
1次コメント (400文字)	前期高齢者関係事務費の財源とするため、社会保険診療報酬支払基金に前期高齢者関係事務費を納付しています。県単位化後は、愛知県の事務となるため、本事業は平成29年度で廃止となります。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

37頁  
平成30年 8月17日  
10時46分15秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02329 特定健康診査等事業

所属長名 仲道 雄介  
担当者 酒井 進  
電話番号 0566-71-2230

## 【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画				
5Kの分類	001 健康				
項目（施策）	001 1健康・医療				
施策の方針	006 データの活用				
事務事業	002 特定健康診査等事業				
事業期間	平成1年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第20条				
備考					

## 【事業分析】

対象	特定健康診査等の対象者が
目的	健診・指導を受けて、生活習慣病を予防する
手段	40歳以上の被保険者に対して保険者が行う生活習慣病に着目した特定健康診査及び特定保健指導を健康推進課に委託し実施します。
事務内容	特定健康診査及び特定保健指導の実施、受診勧奨

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	126,184	161,604
事業費	0	124,294	158,454
国庫支出金	0	17,082	0
県支出金	0	17,082	44,000
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	90,130	114,454
人件費計	0	1,890	3,150
正規（人）	0.00	0.30	0.50
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健康診査</li> <li>・特定保健指導</li> <li>・受診勧奨通知</li> <li>・特定健康診査受診促進キャンペーン</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健康診査</li> <li>・特定保健指導</li> <li>・受診勧奨通知</li> </ul>

# 事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02329 特定健康診査等事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
特定健康診査受診率（5月末速報値）	%	0.00	46.00	47.00
		0.00	46.20	0.00
特定保健指導実施率（5月末速報値）	%	0.00	8.00	8.50
		0.00	7.40	0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法定の事務のため、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	受診率の向上が、市民ニーズの向上に繋がっています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	国の目標には届かないものの受診率は向上しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	データヘルス計画を策定し、事業内容の検証を行いました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の市町村も同様の事務を行っています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	特定健診・特定保健指導は、法律に基づき実施をしています。国の目標値は、それぞれ60%であり、現在の実施率との乖離があります。病気の早期発見・早期治療に繋げるためにも、健康推進課及び安城市医師会、関係機関と連携して健診の重要性の啓発を引続き行ってまいります。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

39頁  
平成30年 8月17日  
10時46分15秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02385 国民健康保険事業特別会計繰出事務

所属長名 仲道 雄介  
担当者 酒井 進  
電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004 きずな			
項目（施策）	003 13 社会保障			
施策の方針	001 13 社会保障その他			
事務事業	023 国民健康保険事業特別会計繰出事務			
事業期間	平成1年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	国民健康保険法			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	保険基盤安定制度、財政安定化支援制度、法定及び法定外の繰出金について必要額を国保特別会計に繰出します。

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	1,386,389	1,172,824
事業費	0	1,385,759	1,171,879
国庫支出金	0	113,583	95,000
県支出金	0	331,133	302,500
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	941,043	774,379
人件費計	0	630	945
正規（人）	0.00	0.10	0.15
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		保険基盤安定（千円） 592,955 財政安定化支援制度（千円） 37,960 その他繰出金（千円） 754,844	保険基盤安定（千円） 530,000 財政安定化支援制度（千円） 37,500 その他繰出金（千円） 604,379

# 事務事業評価シート（2/2）

40 頁  
平成30年 8月17日  
10時46分15秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154010 国保年金課国保係  
事務事業 02385 国民健康保険事業特別会計繰出事務

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	内部の事務であるため、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	国保財政の安定が、被保険者へのサービス向上に寄与しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	次年度以降の赤字補填目的の繰出金の見直しを行いました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他市も赤字補填目的の繰出金の削減に取り組んでいます。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	保険基盤安定制度、財政安定化支援制度、法定及び法定外による繰出しは、国民健康保険事業の安定化を図るために行っており、今後も引き続き必要額を国保特別会計に繰出す必要があります。一方で、国においては、今後、赤字補填目的の繰入金を削減していく方針が平成29年度に示されました。国民健康保険事業は、県単位化を開始し、より安定した財政運営を実現することとなりましたが、引続き安定的な財政運営を推進するために必要額の繰出しを行ってまいります。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。



# 事務事業評価シート（1/2）

1頁  
平成30年 8月17日  
10時46分27秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154020 国保年金課年金係  
事務事業 02330 国民年金事務

所属長名 仲道 雄介  
担当者 近藤 重雄  
電話番号 0566-71-2231

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	003	13 社会保障			
施策の方針	001	13 社会保障その他			
事務事業	018	国民年金事務			
事業期間	平成1年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	国民年金法第3条の3				
備考					

## 【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	第1号被保険者の年金適用・免除申請、住民異動に関する受付事務と日本年金機構への送付事務、老齢基礎年金・障害基礎年金等の裁定請求書に関する受付事務と日本年金機構への送付事務、年金受給者の死亡・住所変更に関する受付事務と日本年金機構への送付事務及び日本年金機構への年金保険料未納者の所得情報の提供

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	24,017	24,466
事業費	0	1,967	2,416
国庫支出金	0	1,967	2,416
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	0	22,050	22,050
正規（人）	0.00	3.50	3.50
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		届出書等送付件数 16,265件 内訳 資格変更 9,420件 免除申請 6,415件 給付等 430件	届出書等送付

# 事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154020 国保年金課年金係  
事務事業 02330 国民年金事務

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法に基づき市で補完しています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	年金に対する関心は高いと思われます。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	システム改修等行い効率化を図っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	最新の情報を収集して対応しています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	国民年金事務に係る関係届等について日本年金機構とのやり取りを電子媒体化で対応できるようシステム改修し、効率化を図りました。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

3頁  
平成30年 8月17日  
10時46分27秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154020 国保年金課年金係  
事務事業 02342 国民年金情報提供事業

所属長名 仲道 雄介  
担当者 近藤 重雄  
電話番号 0566-71-2231

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目（施策）	003	13 社会保障		
施策の方針	001	13 社会保障その他		
事務事業	019	国民年金情報提供事業		
事業期間	平成1年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・国民年金相談事業 ・国民年金情報提供事業			

## 【事業分析】

対象	20歳以上の市民
目的	国民年金制度を理解し将来年金を受けられるようになる。
手段	年金制度の周知や相談に応じる。
事務内容	広報、ホームページ掲載 チラシの配布 年金相談会の開催

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	10,910	10,459
事業費	0	1,460	1,009
国庫支出金	0	1,460	1,009
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	0	9,450	9,450
正規（人）	0.00	1.50	1.50
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「広報あんじょう」へ国民年金の記事掲載及びPR用広報折込チラシ作成</li> <li>・成人式でPR</li> <li>・福祉まつり等で刈谷年金事務所と協力して年金相談会開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「広報あんじょう」へ国民年金の記事掲載及びPR用広報折込チラシ作成</li> <li>・成人式でPR</li> <li>・福祉まつり等で刈谷年金事務所と協力して年金相談会開催</li> </ul>

# 事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154020 国保年金課年金係  
事務事業 02342 国民年金情報提供事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
折込チラシ作成回数	回	0.00	2.00	2.00
		0.00	2.00	0.00
相談日数	日	0.00	12.00	12.00
		0.00	14.00	0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法に基づき市で補完しています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	年金に対する関心度は高いと思われます。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	年金事務所と協力し相談や情報提供に努めています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	年金相談に予約制を取り入れるなど事務改善を図りました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	近隣自治体よりも年金事務所と連携が図れていると思います。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	チラシの配布により年金制度について周知を行いました。 年金相談は、混雑解消や相談者の便宜を図るため予約制の検討を行い、平成30年度から予約制の導入を決めました。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154030 国保年金課医療係  
事務事業 02346 子ども医療費助成事業

所属長名 仲道 雄介  
担当者 鈴木 彰  
電話番号 0566-71-2232

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	001 健康			
項目（施策）	001 1健康・医療			
施策の方針	001 1健康・医療その他			
事務事業	001 子ども医療費助成事業			
事業期間	昭和48年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生 結婚・出産・子育て
根拠法令等	安城市子ども医療費助成条例			
備考				

【事業分析】

対象	子どもの保護者が
目的	子どもの医療費助成を受けられるようになる
手段	中学生までの県内受診医療費の自己負担分を現物払い（医療機関から請求）。 中学生までの県外受診及び高校生入院は、償還払い（かかった自己負担分の医療費を口座振り込み）。
事務内容	受給者証交付事務（新規、更新、変更、再交付）、医療費自己負担分の公費助成（県補助対象分 就学前の入通院、就学後～15歳年度末の入院）、医療費自己負担分の市費助成（市単分 就学後～15歳の通院、高校生世代入院）、広報あんじょう折込チラシ配布、医療費適正化啓発チラシ配布、高校生世代医療費助成案内、県補助金事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	1,075,956	1,105,191
事業費	0	1,067,577	1,096,182
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	246,625	275,215
地方債	0	0	0
その他	0	91,158	78,270
一般財源	0	729,794	742,697
人件費計	0	8,379	9,009
正規（人）	0.00	1.33	1.43
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		広報あんじょう折込チラシ配布（1回） 医療費適正化啓発チラシ配布（1回） 高校生世代医療費助成案内（1回）	広報あんじょう折込チラシ配布（1回） 医療費適正化啓発チラシ配布（1回） 高校生世代医療費助成案内（1回）

# 事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154030 国保年金課医療係  
事務事業 02346 子ども医療費助成事業

上段：目標値 下段：実績値

## 【定量評価】

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
制度の周知のための広報・個別通知による案内回数	回	0.00 0.00	3.00 3.00	3.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	県の補助は就学前までで、子育て支援の観点から不十分です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	学齢児までは窓口負担がなく、受診しやすい制度です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	保険適用受診に対し、すべて助成を行いました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	申請の必要な事務が一部のみであり、事務効率が高いといえます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他市もおおむね同サービスを行っています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	<p>子ども医療費助成制度は、子ども子育て基本計画のうち安心安全な妊娠・出産・育児のための保健対策の一施策として位置づけられており、子育て世代への支援は、市の将来を考えていく上で重要だと考えます。本事業は、就学前までは県の補助事業となっていますが、県内ほとんどの市が中学生まで、3市が高校生の単独助成を行っており、今後も必要と考えますので事業継続を行っていきます。</p> <p>支給方法としては、一部を除き窓口負担をせず、医療機関に市から支払う方法で、市民の負担の軽減を図るとともに、事務効率を上げています。窓口負担のないこの方法では、医療機関にかかる回数が増えると考えられますが、年間46万件の申請の受付事務等を考慮して現状維持とし、適正受診の啓発に努めていきます。</p>

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

3頁  
平成30年 8月17日  
10時46分35秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154030 国保年金課医療係  
事務事業 02347 障害者医療費助成事務

所属長名 仲道 雄介  
担当者 鈴木 彰  
電話番号 0566-71-2232

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	001 健康			
項目（施策）	001 1健康・医療			
施策の方針	001 1健康・医療その他			
事務事業	002 障害者医療費助成事務			
事業期間	昭和48年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	安城市心身障害者医療費助成条例			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	身体障害者手帳1～3級の方、身体障害者手帳4級の腎臓機能障害の方、身体障害者手帳4～6級の進行性筋萎縮症の方、知的障害が認められIQ50以下で療育手帳AまたはB判定の方、自閉症状群と診断された方に、保険診療分の医療費自己負担額を助成します。受給者証交付事務（新規、更新、変更、再交付）、医療費自己負担分の公費助成（県補助対象分）広報あんじょう折込チラシ配布、県補助金事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	368,777	340,021
事業費	0	360,398	331,327
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	127,044	117,550
地方債	0	0	0
その他	0	106,197	96,200
一般財源	0	127,157	117,577
人件費計	0	8,379	8,694
正規（人）	0.00	1.33	1.38
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		受給者証交付事務 医療費自己負担分の公費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1回）	受給者証交付事務 医療費自己負担分の公費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1回）

# 事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154030 国保年金課医療係  
事務事業 02347 障害者医療費助成事務

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	県・市で経費を負担しながら実施しています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	低所得者が多く、継続支援が必要です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	一部事務を除き現物払いであり、事務効率が高いといえます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	県の補助事業であり他市も同等といえます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	<p>障害者福祉計画において、障害のある人の医療費を軽減すべく医療費の助成を行っています。障害者自立支援法及び障害者差別解消法の趣旨をふまえ、自立のためには適切な医療が施され、それを受けやすくするために助成制度は必要であり、県の補助事業でもあるため、継続実施していきます。</p> <p>助成方法としては、一部を除き、受診の際に医療受給者証の提示により本人の窓口負担をなくし、医療機関に市から支払う方法をとっており、一時的経済的負担や、助成申請手続きといった時間的負担を軽減するとともに、事務効率を高めています。しかしながら、この方法は、受診回数を増やしてしまう傾向があり、高齢化などの社会現象も相まって扶助費が年々増大しており、適切な受診の勧奨をに努めます。</p>

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	<p>本事業においては、2次評価を実施していません。</p>



# 事務事業評価シート（1/2）

5頁  
平成30年 8月17日  
10時46分35秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154030 国保年金課医療係  
事務事業 02348 母子・父子家庭医療費助成事務

所属長名 仲道 雄介  
担当者 鈴木 彰  
電話番号 0566-71-2232

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	001 健康			
項目（施策）	001 1健康・医療			
施策の方針	001 1健康・医療その他			
事務事業	003 母子・父子家庭医療費助成事務			
事業期間	昭和53年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	安城市母子・父子家庭医療費助成条例			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	一定の所得範囲内の世帯である母子・父子家庭の母親又は父親と、扶養されている18歳年度末までの子に対して、保険診療分の医療費自己負担額を助成します。 受給者証交付事務（新規、更新、変更、再交付）、医療費自己負担分の公費助成（県補助対象分） 広報あんじょう折込チラシ配布、県補助金事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	113,488	117,183
事業費	0	105,109	108,363
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	47,982	50,815
地方債	0	0	0
その他	0	8,841	6,510
一般財源	0	48,286	51,038
人件費計	0	8,379	8,820
正規（人）	0.00	1.33	1.40
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		受給者証交付事務 医療費自己負担分の公費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1回）	受給者証交付事務 医療費自己負担分の公費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1回）

# 事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154030 国保年金課医療係  
事務事業 02348 母子・父子家庭医療費助成事務

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	県・市で経費を負担しながら実施しています。		
2 必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	一定の所得以下のひとり親家庭が対象で支援を必要としています。		
3 有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4 効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	ほとんどが現物支給であり、事務効率が高いといえます。		
5 公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	県の補助事業であり、他市も同水準といえます。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	<p>家族の価値観や形は多様化している一方、法整備の遅れや両方の親で子を育てるといった意識が低い現状があり、ひとり親世帯として低い生活水準で生活している世帯があります。これらに対し、適切な医療が受けられるよう支援は必要であり、一定水準以下の生活者に支援するよう所得制限を設けており、また県の補助制度もあることから継続実施としていきます。</p> <p>助成の方法としては、一部を除き、窓口負担なしに市が医療機関に支払う方法をとっており、負担の軽減を図るとともに、事務の効率化が図られている一方、窓口負担がないため、この方法だと医療機関にかかる回数が増える傾向があります。29年度は扶助費が減少し、今後も適正受診の勧奨に努めていきます。</p>

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

7頁  
平成30年 8月17日  
10時46分36秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154030 国保年金課医療係  
事務事業 02349 精神障害者医療費助成事務

所属長名 仲道 雄介  
担当者 鈴木 彰  
電話番号 0566-71-2232

## 【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画				
5Kの分類	001 健康				
項目（施策）	001 1健康・医療				
施策の方針	001 1健康・医療その他				
事務事業	004 精神障害者医療費助成事務				
事業期間	昭和54年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市精神障害者医療費助成条例				
備考					

## 【事業分析】

対象	精神障害により通院又は入院治療を受ける方が
目的	医療費助成を受けられるようになる
手段	以下の条件の方に対し、保険診療分の医療費自己負担額を助成します。①自立支援医療（精神通院）制度該当の方・・・指定医療機関の通院に係る自己負担額全額（1割 市単分）②精神障害者保健福祉手帳1、2級所持の方・・・全医療機関の入院に係る自己負担額全額（精神入院は県補助、精神以外入院は市単分）③精神保健福祉法第5条の規定の病名で入院の方・・・当該入院に係る自己負担額半額（市単分）
事務内容	受給者証交付事務（新規、更新、変更、再交付）、医療費自己負担分の公費助成、医療費自己負担分の市費助成 広報あんじょう折込チラシ配布、県補助金事務

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	163,016	141,765
事業費	0	153,377	131,559
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	28,278	25,600
地方債	0	0	0
その他	0	12,948	9,330
一般財源	0	112,151	96,629
人件費計	0	9,639	10,206
正規（人）	0.00	1.53	1.62
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		受給者証交付事務 医療費自己負担分の市費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1回）	受給者証交付事務 医療費自己負担分の市費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1回）

# 事務事業評価シート（2/2）

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154030 国保年金課医療係  
事務事業 02349 精神障害者医療費助成事務

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
有効期限間近の更新手続勧奨通知（月1回）	回	0.00 0.00	12.00 12.00	12.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	県補助は手帳所有者の精神科受診と自立支援通院のみです。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	受給者数が増加しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	保険診療分に対し助成する他、資格の更新勧奨を実施しました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	全疾病入院を現物給付にしたことにより事務効率が高まりました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	県内市のうち約半数が独自に精神入院助成を実施しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	<p>精神障害者医療についても、障害者計画の中で医療サービスの実施をうたっており、自立した日常生活や社会生活を営むための必要な医療受診に対し、支援をしていく必要があります。1・2級の手帳取得者の精神科入院、自立支援が必要な精神通院については、県の補助事業であり、手帳取得者の精神科以外受診については、県内ほとんどの市が単独助成しており、障害者医療の受給資格者との整合を考慮し、事業継続していきます。</p> <p>助成方法としては、手帳取得及び自立支援は一部を除き窓口負担がなく、手帳取得者以外の入院については、半額を償還助成しています。</p> <p>精神障害については、受給者数及び助成額ともに高い伸びを示しており、医療費の抑制が課題となります。手帳取得者の精神科以外受診への助成の必要性について検討する必要があります。</p>

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154030 国保年金課医療係  
事務事業 02352 後期高齢者福祉医療費給付事業

所属長名 仲道 雄介  
担当者 鈴木 彰  
電話番号 0566-71-2232

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画				
5Kの分類	001 健康				
項目（施策）	001 1健康・医療				
施策の方針	001 1健康・医療その他				
事務事業	005 後期高齢者福祉医療費給付事業				
事業期間	平成20年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市後期高齢者福祉医療費助成条例				
備考					

【事業分析】

対象	後期高齢者医療制度被保険者で一定の要件に該当する方が
目的	医療費助成を受けられるようになる
手段	後期高齢者医療制度被保険者の方で、障害者医療費助成、母子・父子家庭医療費助成、精神障害者医療費助成に該当する方、戦傷病者手帳を所持する方、精神保健福祉法による措置入院の方、感染症予防法による命令入所の方、市民税非課税世帯でひとり暮らし、寝たきり、認知症の各要件に該当する方に対して、保険診療分の医療費自己負担額を助成します。
事務内容	受給者証交付事務（新規、更新、変更、再交付）、医療費自己負担分の公費助成（障害、母子・父子、精神手帳1・2級、戦傷病者、措置入院、感染症、寝たきり等）、医療費自己負担分の市費助成（精神手帳1・2級以外、ひとり暮らし） 広報あんじょう折込チラシ配布、県補助金事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	352,115	362,272
事業費	0	344,051	353,641
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	114,232	119,400
地方債	0	0	0
その他	0	57,663	60,920
一般財源	0	172,156	173,321
人件費計	0	8,064	8,631
正規（人）	0.00	1.28	1.37
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		受給者証交付事務 医療費自己負担分の公費助成 医療費自己負担分の市費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1回）	受給者証交付事務 医療費自己負担分の公費助成 医療費自己負担分の市費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1回）

# 事務事業評価シート（2/2）

10頁  
平成30年 8月17日  
10時46分36秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154030 国保年金課医療係  
事務事業 02352 後期高齢者福祉医療費給付事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資格取得候補者への交付勧奨通知（月1回）	回	0.00 0.00	12.00 12.00	12.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	精神助成と同様。ひとり暮らしは県内約8割の市が単独実施。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	後期高齢者は増加しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	有資格者の保険診療に対する助成を行いました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	支給の大半が現物支給であり、事務効率が高いといえます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	県補助事業であり、ひとり暮らしへの助成も県内8割の市が実施。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	<p>後期高齢者福祉医療は、子ども医療を除く他の福祉医療制度に該当する人やねたきり、認知症といった医療が必要な人が該当し、他の福祉医療制度同様支援が必要であり、県の補助制度であるため継続実施していきます。方法としては、一部を除き窓口負担がない方法で、負担の軽減と事務効率を高めています。</p> <p>少子高齢化や長寿命化により受給者数及び助成額とも伸びています。人口推計においても高齢化率は増える一方で減少する要素がないため、医療費増加の抑制が課題となります。例えば、県が19年度をもって廃止し市単独で行ってるひとり暮らし世帯への助成について、県内31市が実施していますが、うち10市は施設入所を対象外としており、いかに必要性の高い箇所へ支援していくかが課題です。</p>

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

11頁  
平成30年 8月17日  
10時46分36秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154030 国保年金課医療係  
事務事業 02358 後期高齢者医療保険料徴収事務

所属長名 仲道 雄介  
担当者 鈴木 彰  
電話番号 0566-71-2232

## 【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画				
5Kの分類	004 きずな				
項目（施策）	003 13 社会保障				
施策の方針	001 13 社会保障その他				
事務事業	020 後期高齢者医療保険料徴収事務				
事業期間	平成20年度～				
実施方法	直営				
会計区分	後期高齢者医療特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律施行令				
備考					

## 【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	保険料徴収に係る納付書等発送事務（賦課、督促、催告、還付、口振不能、口振開始、所得照会、簡易申告書等）

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	15,068	17,052
事業費	0	5,933	7,287
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	5,933	7,287
一般財源	0	0	0
人件費計	0	9,135	9,765
正規（人）	0.00	1.45	1.55
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		保険料納付書等発送	保険料納付書等発送



# 事務事業評価シート（2/2）

12頁  
平成30年 8月17日  
10時46分36秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154030 国保年金課医療係  
事務事業 02358 後期高齢者医療保険料徴収事務

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法により市が実施することとされています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	社会保障制度は必要とされており、義務を含めての制度です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	改善に取り組んでいますが、まだ改善の余地があります。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	法によるため、同じ広域連合である県内自治体とは同一水準です。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	法（高齢者の医療の確保に関する法律）第104条及び第105条により、市町村が保険料を徴収し、広域連合に納付するよう規定されているため、継続実施していきます。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。



# 事務事業評価シート（1/2）

13頁  
平成30年 8月17日  
10時46分36秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154030 国保年金課医療係  
事務事業 02364 後期高齢者医療広域連合納付金事務

所属長名 仲道 雄介  
担当者 鈴木 彰  
電話番号 0566-71-2232

## 【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画				
5Kの分類	004 きずな				
項目（施策）	003 13 社会保障				
施策の方針	001 13 社会保障その他				
事務事業	021 後期高齢者医療広域連合納付金事務				
事業期間	平成20年度～				
実施方法	直営				
会計区分	後期高齢者医療特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律施行令				
備考					

## 【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	保険料等納付事務（特別徴収分、普通徴収分、滞納繰越分、保険基盤安定負担金、前年度繰越金、延滞金）

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	1,939,348	1,970,657
事業費	0	1,937,458	1,968,767
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	1,937,458	1,968,767
一般財源	0	0	0
人件費計	0	1,890	1,890
正規（人）	0.00	0.30	0.30
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		保険料等納付事務	保険料等納付事務

# 事務事業評価シート（2/2）

14 頁  
平成30年 8月17日  
10時46分36秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154030 国保年金課医療係  
事務事業 02364 後期高齢者医療広域連合納付金事務

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法により市が実施することとされています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	社会保障制度は必要とされており、義務も含めての制度です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	定型事務であり、改善余地がほとんどありません。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	法により実施しており、同一水準です。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	法（高齢者の医療の確保に関する法律）第104条及び第105条により、保険料を徴収し、広域連合に納付するよう規定された事務のため、継続実施していきます。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154030 国保年金課医療係  
事務事業 02366 後期高齢者医療保険料償還金加算金事務

所属長名 仲道 雄介  
担当者 鈴木 彰  
電話番号 0566-71-2232

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画				
5Kの分類	004 きずな				
項目（施策）	003 13 社会保障				
施策の方針	001 13 社会保障その他				
事務事業	022 後期高齢者医療保険料償還金加算金事務				
事業期間	平成20年度～				
実施方法	直営				
会計区分	後期高齢者医療特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、地方自治法、地方税法				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・後期高齢者医療保険料還付事務 ・後期高齢者医療保険料還付加算金支払事務				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	保険料還付金支払事務、保険料還付加算金支払事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	4,062	7,205
事業費	0	2,802	5,945
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	2,802	5,945
一般財源	0	0	0
人件費計	0	1,260	1,260
正規（人）	0.00	0.20	0.20
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		保険料還付金支払事務 保険料還付加算金支払事務	保険料還付金支払事務 保険料還付加算金支払事務

# 事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154030 国保年金課医療係  
事務事業 02366 後期高齢者医療保険料償還金加算金事務

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度

カテゴリ		評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		法により市が実施することとされています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		還付金を受け取る権利を行使されています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		事務が定型化されており、改善要素がほとんどありません。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		法による実施のため、同一水準です。		

【1次評価結果】	
事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	法により市で保険料を徴収し、広域連合に納入するよう規定されており、賦課の変更等により生じる還付事務等を継続実施していきます。

【2次評価結果】	
事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

17頁  
平成30年 8月17日  
10時46分36秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154030 国保年金課医療係  
事務事業 02368 未熟児養育医療費給付事務

所属長名 仲道 雄介  
担当者 鈴木 彰  
電話番号 0566-71-2232

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	005	こども			
項目（施策）	001	17子育て			
施策の方針	002	安心して生み育てられる環境の整備			
事務事業	001	未熟児養育医療費給付事務			
事業期間	平成25年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	母子保健法				
備考					

## 【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	養育医療券交付事務、審査支払手数料支払事務（社会保険診療報酬支払基金、国保連）、養育医療給付事務（基金、国保連）、国・県補助金事務

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	17,058	14,027
事業費	0	15,168	12,011
国庫支出金	0	6,690	4,950
県支出金	0	3,345	2,475
地方債	0	0	0
その他	0	2,360	2,100
一般財源	0	2,773	2,486
人件費計	0	1,890	2,016
正規（人）	0.00	0.30	0.32
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		養育医療券交付事務	養育医療券交付事務

# 事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154030 国保年金課医療係  
事務事業 02368 未熟児養育医療費給付事務

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法により市が実施することとされています		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	法規定があるのは、ニーズによるものと考えられます。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	定型事務であり、事務改善の余地がほとんどありません。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	法によるため、同一水準です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	平成25年度から基礎自治体である市町村で事務を行うよう、母子保健法が改正されたことによるもので、未熟児の養育にかかる医療実施に対し支援が必要であり、国と県の補助事業ですので、継続実施していきます。方法としては、窓口負担がないよう、指定の医療機関に市から支払う方法をとっています。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154030 国保年金課医療係  
事務事業 02391 後期高齢者医療特別会計繰出事務

所属長名 仲道 雄介  
担当者 鈴木 彰  
電話番号 0566-71-2232

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004 きずな			
項目（施策）	003 13 社会保障			
施策の方針	001 13 社会保障その他			
事務事業	024 後期高齢者医療特別会計繰出事務			
事業期間	平成20年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目
健全事業		マニフェスト	○	地方創生
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	保険料軽減分である保険基盤安定負担金（県3/4・市1/4）及び保険料徴収に係る事務費について、一般会計から特別会計に繰出します。

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	242,537	264,468
事業費	0	242,411	264,342
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	177,358	192,791
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	65,053	71,551
人件費計	0	126	126
正規（人）	0.00	0.02	0.02
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		保険基盤安定繰出事務 事務費繰出事務	保険基盤安定繰出事務 事務費繰出事務

# 事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001154030 国保年金課医療係  
事務事業 02391 後期高齢者医療特別会計繰出事務

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法により市が実施することとされています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	制度全体としてニーズがあります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	定型事務で改善の余地がありません。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	法による実施のため、同一水準です。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	法により所得の少ない被保険者の保険料減額賦課分について、一般会計から特別会計に繰り入れるよう規定されており、法定事務において継続実施していきます。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。